

2015年3月期第1四半期決算 補足資料 [解説文]

発表日時：2014年7月31日(木) 17:00

*今回、説明会の開催はございません。

当社原子力発電所の事故から3年4ヵ月余りが経過いたしました。今なお発電所周辺地域の皆さま、社会の皆さま、また、株主、投資家の皆さまに大変なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、改めて深くお詫び申し上げます。

本日発表した2015年3月期第1四半期決算の内容について説明します。

■2015年3月期第1四半期決算補足資料

【スライド1～2 2015年3月期第1四半期決算のポイント】

- まず決算の概要についてですが、売上高は、燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が上昇したことなどから、連結で前年同期比9.1%増の1兆5,685億円、単独では9.9%増の1兆5,322億円となりました。
- 一方、費用面では、原子力発電が全機停止するなか、為替レートの円安化の影響などにより燃料費が引き続き高い水準となったものの、昨年度に引き続いて、可能な限り修繕工事を繰り延べるなど全社を挙げて徹底したコスト削減に努めたことなどから、連結の経常費用は前年同期比2.6%増の1兆5,346億円、単独では3.2%増の1兆5,052億円となりました。
- これらの結果、経常損益は連結で525億円の利益、単独では390億円の利益となりました。
- 四半期純損益については、特別損失として、原子力損害について合理的に算定可能な賠償の見積額を原子力損害賠償費に計上したことなどから、連結で1,732億円の損失、単独では1,832億円の損失となりました。
- 次に、2015年3月期通期の業績予想については、現時点において、停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定とし、今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

【スライド3 販売電力量・発電電力量】

- 第1四半期の販売電力量計の欄をご覧ください。4月下旬の気温が前年を上回って推移したことによる暖房需要の減少などから、前年同期比1.1%減の597億kWhとなりました。
- 通期の見通しにつきましては、第1四半期の実績値を踏まえ、前回見通しから28億kWh下方修正し、前年比0.3%減の2,658億kWhとしています。
- 販売電力量、発電電力量に関する詳細データはスライド22と23でご紹介しています。

【スライド4 対前年同期実績比較】

- このスライドでは、第1四半期決算について、前年同期実績との比較で単独ベースでの増減要因分析を行っています。
- 収支好転要因の合計は1,450億円程度で、主として電気料収入が1,044億円増加したことによるものです。具体的には、燃料費調整制度による影響が約1,040億円となっております。
- また、経常費用の大半を占める燃料費は、前年同期と比べて114億円減少となり、5年ぶりに前年実績を下回りました。主な要因につきましては、右の吹き出しの中をご覧ください。
 - ・消費量面では、電力需要の減により火力発電量が約8億kWh減少したことなどから、約100億円の負担減となりました。
 - ・価格面では、為替レートが前年同期に比べて3円以上円安となったものの、本日全軸が営業運転を開始した千葉火力や鹿島火力のコンバインドサイクル化工事により火力発電の熱効率が向上したことなどから、約10億円の負担減となりました。
- 一方、収支悪化要因の合計は650億円程度で、主として人件費が156億円増加したこと、2012年度に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が導入されたことに伴い太陽光発電などからの購入量が大幅に増加し、購入電力料が176億円増加したことに加え、再生可能エネルギー特別措置法の納付金が164億円増加したことなどによりその他費用が246億円増加したことなどによるものです。
- 人件費が増加した主な要因は、退職給与金が金利の低下に伴う引当額の見直しなどにより73億円増加したことに加え、新・総合特別事業計画に沿って、計画を上回るコスト削減の超過達成分を個人業績に応じ処遇に反映する「処遇制度の改編」による影響を織り込んだことなどによるものです。
- また、修繕費は前年同期に比べて6億円の増とほぼ横ばいとなりました。これは、継続して徹底したコスト削減に努めたことに加え、安全や安定供給確保に配慮しつつ、引き続き、修繕工事を可能な限り繰り延べたことによるものであり、極めて低い水準を維持しています。
- 以上の結果、経常損益は807億円の好転となりました。
- 一方、四半期純損益については、前年同期に原子力損害賠償支援機構資金交付金を特別利益に計上した反動減の影響などにより、6,140億円の悪化となりました。

【スライド5 東北地方太平洋沖地震による影響 (特別利益・特別損失)】

- このたびの地震影響による特別損益について、まとめてお示ししています。
- まず特別利益、原子力損害賠償支援機構からの資金交付金ですが、この第1四半期では計上はありませんでした。
- 次に、特別損失について説明します。災害特別損失については、この第1四半期では計上はなかったものの、原子力損害賠償費については、住居確保損害の基準が確定したこと等により2,188億円を計上し、これまでの累計は5兆3,014億円となりました。
- なお、7月23日に原子力損害賠償支援機構に対して資金援助額を5,125億円増加する申請を行いました。昨日、機構と共同で、資金援助額の増加を含めた特別事業計画の変更を主務大臣に申請いたしました。資金援助額の増加分は、すでに2014年3月期決算で特別損失として計上した2,937億円と、今四半期決算で計上した2,188億円の合計となります。
また、今回申請した資金援助額5,125億円については、第2四半期決算に特別利益として計上する予定です。

【スライド6 通期業績予想 (主要諸元・影響額)】

- スライド1でもご説明しましたが、2015年3月期の業績予想につきましては、未定としております。そのため、通期見通しの影響額についても未定としております。

【スライド7 燃料消費実績・見通し】

- 燃料の消費実績および見通しについて紹介しています。
- 火力発電電力量の減少に加えて、経済性に優れる石炭火力やLNG火力を優先的に稼働させた結果、石油の消費量が大幅に減少しております。
- 2014年度の燃料消費量見通しですが、現時点において柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、燃料消費見通しについても未定としております。

【スライド8 経営合理化方策】

- 経営合理化策の柱である「コスト削減」について、その目標と進捗状況をお示ししています。
- コスト削減については、当社本体と子会社・関連会社の双方で取り組んでおり、新・総合特別事業計画で掲げた今年度目標である東電本体5,761億円、子会社・関連会社367億円の達成見通しについては、いずれも年内目途に見極めてまいります。
- なお、資産売却については、2013年度までの3年間における不動産、有価証券、子会社・関連会社の売却目標を掲げ、達成しております。今後も、新・総合特別事業計画に掲げている成長戦略等を踏まえつつ、最効率の事業運営に向けて、引き続き最大限取り組んでまいります。

【スライド 9 子会社による電力販売の全国展開】

- このスライドでは、子会社であるテプコカスタマーサービスによる全国のお客さまを対象とした電力販売への取り組みについてご紹介しております。東京電力グループとして福島への復興に向けた責任を果たすためにも、新・総合特別事業計画に基づき、電力システム改革を先取りした新たなエネルギーサービスの提供と企業価値向上に取り組んでまいります。

【スライド 10 海外事業の再拡大】

- このスライドでは、当社の海外事業の取り組みについてご紹介しております。今後は、収益拡大に向けた事業基盤をより一層強化していくとともに、国内外で培った技術やノウハウを活用して世界に貢献すべく、2011年以降控えていた海外事業を積極的に再び拡大してまいります。

【スライド 11～12 原子力改革の取り組み】

- このスライドでは、当社の原子力改革の取り組みについてご紹介しております。2013年3月29日に公表いたしました「原子力安全改革プラン」に基づき、原子力改革監視委員会から定期的にいただく提言なども踏まえ、改革プランを着実に実行しております。

【スライド 13 以降 第 1 四半期決算詳細データ、福島第一・柏崎刈羽原子力発電所について】

- 2015年3月期第1四半期決算詳細データ（スライド 13～25）、汚染水問題への取り組みなど、福島第一原子力発電所の現状と取り組み（スライド 26～33）、および新規規制基準の適合性審査への対応など、柏崎刈羽原子力発電所の現状と取り組み（スライド 34～37）についてご紹介しております。
- なお、スライド 20 では、セグメント情報についてご紹介しております。今年度より、関係会社の事業・業務管理については、関連する事業を行っているカンパニーおよびコーポレートが実施しております。そのため、報告セグメントは「フュエル & パワー」「パワーグリッド」「カスタマーサービス」「コーポレート」の4つとし、これまで「その他」に区分してきた関係会社についても4つの報告セグメントに整理しております。

【最後に】

- 今年度は今年3月末に発表した「東京電力グループ アクション・プラン」の初年度であり、今年度の取り組みが重要なウェイトを占めてまいります。
引き続き、当社を取り巻く環境は極めて厳しい状況であることに変わりはありません。今後も、技術・業務のイノベーションを通じて異次元のコスト削減に全社一丸となって挑むと同時に、福島への責任をしっかりと果たしてまいります。

以上